

長期金利の上昇と政策当局への信頼

いよいよ長期金利に火がついてきた。世界の債券市場で長期債が売られている。期間の長いものほど債券の下落幅が大きい。つまり金利の上昇が顕著だ。

米国債 30 年のイールドは 19 年ぶりの高水準に達し、ドイツ国債 30 年は 15 年ぶり、フランス国債 30 年は 18 年ぶり、英国債 30 年は 28 年ぶりの高値水準に接近している。

原因はいろいろ挙げられている。オイル価格上昇によるインフレ懸念の高まり、オイル価格が 1 バレル 90 ドルを超えるとインフレ懸念が強まると言われる。昨日はブレントで 91.40 ドルだった。それに財政赤字の拡大、そして AI 投資関連の資金調達的大幅な増加、具体的にはハイパースケーラーによる各国市場での巨額の社債発行などだ。

それに加えて政策当局者に対する市場の信頼が徐々に失われていることが大きいと思われる。財政赤字や債務が拡大しているのに政策当局から具体的な改善策がなかなか出てこない。債券自警団がしびれを切らして出てきても不思議ではない。また為替市場で日米の協調介入が実施されたのに期待した効果が表れない。次の手も出そうにない。さらにユーロ売りに関わらず ECB を蚊帳の外に置くなど、長年積み上げてきた G7 の協調体制にひびが入った。それで将来の金融危機時への各国当局の対応に不安の種を植え付けた。

日本も同じような状況にある。30 年国債のイールドは 5 月中旬に付けた最高値 (4.20%) には及ばないが依然として高水準にある。10 年債のイールドは 30 年ぶりの高さで、3% に接近している。原因は前述した点と共通している。もちろん国によりそれぞれの原因の比重は異なる。日本の場合は加えて円安要因がある。それに利上げ見通しが強いことも影響する。

それにしてもオイル価格上昇の直接の原因であるイラン戦争の終結の目途が立たない。むしろ泥沼化しそうな心配さえある。中東情勢が悪化する中でイスラエルがシリアへの攻撃をはじめ、トルコとの緊張を生み出した。イランとイスラエルは中東を泥沼化させることが利益につながるとみているようだ。トランプもどこまでコミットするのか、おそらくトランプ政権もトランプ自身も展望は描けていないのだろう。これではオイル価格もなかなか低下しないかもしれない。